

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和6年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
1. 総務費		
	1. 総務管理費	1

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0010	一般管理経常経費 (簡略番号：017172)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一住宅費				

所属		0101013000-0000	生涯学習・人権推進課 (人権)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	60	67	△7	67	34
	国庫支出金					
	県支出金	45	50	△5	50	
	地方債					
	その他					
一般財源	15	17	△2	17		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 住宅新築資金等貸付事業については、現在は償還業務だけとなっており、償還業務に必要な年間事務費である。
【事業の必要性】
 償還業務が続く間の事務費として必要である。

2. 根拠法令
 住宅新築資金等貸付条例を廃止する条例
 住宅新築資金等貸付条例施行規則を廃止する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって、共に学び、明日を拓く ひとつくり (人権教育の充実)
【あらゆる差別をなくする総合計画・実施計画】 同和問題
 SDGs 目標10 「人や国の不平等をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【計画】 償還の督促、催告書の郵送料、督促等電話料
【効果】 未納者に遅滞なく履行させることが見込まれる。
【令和5年度評価】
 滞納繰越分について、定期的に入金している未納者は遅滞なく履行させることが出来ている。当分の間入金していない未納者については、着実に進展を図っていく。

6. 財源の説明
【県支出金】 45千円 (住宅新築資金等貸付助成事業補助金)
【一般財源】 15千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	48	48	25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	60	60

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	01010101001	住宅新築資金等貸付助成事業補	45	50

【補助金】

補助金等の名称	住宅新築資金等貸付助成事業補助金				
補助基本額	60	補助率	75.0%	補助金額	45

【実施計画】

実施計画	部		7	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

01款 01項 01目 001000000事業 一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0030	一般会計繰出金	(簡略番号：033214)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一住宅費			

所属		0101013000-0000		生涯学習・人権推進課(人権)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,065	1,156	△91	1,156	1,252	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,065	1,156	△91	1,156	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の内容】
 本会計の収支で余剰となる金額を一般会計に繰り出しを行うものである。
【事業の必要性】
 償還業務が続く間、継続的に必要な会計処理である。

2. 根拠法令
 住宅新築資金等貸付条例を廃止する条例
 住宅新築資金等貸付条例施行規則を廃止する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって、共に学び、明日を拓く ひとつづくり(人権教育の充実)
【あらゆる差別をなくする総合計画・実施計画】 同和問題
 SDGs 目標10「人や国の不平等をなくそう」

5. 本年度の計画効果
【計画】
 貸付金の償還額の実績により、収支の余剰金を一般会計へ繰り出しを行う。
【効果】
 予算の適切な管理が見込まれる。
【令和5年度評価】
 貸付金の未償還分について、その回収に努め、一般会計への繰り出しを行った。

6. 財源の説明
【一般財源】 1,065千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	1,065	1,065
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,065	1,065

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		7	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

01款 01項 01目 003000000事業 一般会計繰出金